



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社エーアンドエーマテリアル 上場取引所 東
 コード番号 5391 URL http://www.aa-material.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巻野 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 新川 篤志 (TEL) 045-503-5760
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,557	1.7	260	60.8	209	118.1	182	125.0
28年3月期第1四半期	7,431	6.9	161	—	95	—	81	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 169百万円(35.6%) 28年3月期第1四半期 124百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.35	—
28年3月期第1四半期	1.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,071	7,849	19.1
28年3月期	41,612	7,835	18.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 7,849百万円 28年3月期 7,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△1.4	650	△15.0	500	△16.6	300	△53.9
通期	38,000	△0.8	1,800	11.9	1,400	11.2	1,000	2.9
								3.87
								12.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	77,780,000株	28年3月期	77,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	163,544株	28年3月期	163,494株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	77,616,494株	28年3月期1Q	77,621,002株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に加え、2016年熊本地震の経済に与える影響も懸念される等、景気の下押しリスクがあるなか、全体としては雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調となりました。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界におきましては、防災・減災ニーズの高まりを受けた社会インフラの整備需要は引き続き底堅いものがありますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が本格化する年度後半までは端境期の様相を呈しております。

工業製品・エンジニアリング事業領域である電力業界におきましては、主要な電力構成を占める火力発電所のメンテナンス需要が前年から増加傾向にあり、造船業界におきましても国内各造船所の建造数は高水準に推移しました。

このような環境の下、当社グループは「2017中期経営計画」の2年目を迎え、持続的に発展していくことのできる企業体質の構築を目指し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は完成工事高2,548百万円を含み7,557百万円(前年同期比1.7%増収)、営業利益260百万円(前年同期比60.8%増益)、経常利益209百万円(前年同期比118.1%増益)、親会社株主に帰属する四半期純利益182百万円(前年同期比125.0%増益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売につきましては、高い抗菌性能が評価されている化粧けい酸カルシウム板が教育施設や医療関連施設等の分野で強みを発揮すると共に、昨年度末に完了を予定していた工事案件が4月以降にずれ込んだ影響もあり、主力商品であるけい酸カルシウム板及び曲面施工が可能な高機能商品「エフジーボード」が堅調に推移しました。

一方、耐火二層管につきましては、他管種との受注競争が厳しさを増しており、前年同期を下回りました。

材料販売全体の売上高は2,626百万円(前年同期比8.0%減収)となりました。

工事につきましては、秋口以降に本格的な需要期を迎えますが、当第1四半期の完成工事高は1,232百万円(前年同期比1.1%増収)となりました。当社の設計力を活かした免震用装置の耐火被覆システム「護免火」の拡販や工事管理の厳格化に注力し所定の利益を確保いたしました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,859百万円(前年同期比5.3%減収)となりましたが、利益率は改善いたしました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、防火区画の多い客船や特殊船等の建造数の増加に伴い防熱材の需要が増え、火力発電所及びプラントメーカー向け非金属製伸縮継手も伸長しました。さらに、鉄鋼向け耐火断熱材は、世界的な鉄鋼・ステンレス製品の供給過多が幾分解消されたこと等により堅調に推移しました。

一方、自動車関連では、国内の軽四輪車向けブレーキライニングの需要が振るわず、インドネシアにおける二輪車向けの需要も回復途上の状況となりました。

材料販売全体の売上高は、クラッチフェーシングの販売が主要顧客による内製化で減少した影響を受け、2,368百万円(前年同期比8.9%減収)となりました。

工事につきましては、プラントメーカー向けメンテナンス工事を中心に好調に推移し、完成工事高は1,316百万円(前年同期比77.0%増収)となりました。顧客企業からの工事引き合いは活発な状況が続いており、今後も原価並びに工事管理の強化に取り組み、利益率の改善に努めてまいります。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,684百万円(前年同期比10.2%増収)となり、利益率も改善いたしました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は13百万円（前年同期比18.3%増収）となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ4割を占めております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ541百万円減少し41,071百万円となりました。この主な要因は商品及び製品、未成工事支出金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、完成工事未収入金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ555百万円減少し33,221百万円となりました。この主な要因は未成工事受入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し7,849百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年5月12日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,197	2,990
受取手形及び売掛金	8,774	7,919
完成工事未収入金	2,957	1,816
商品及び製品	2,954	3,204
仕掛品	170	192
原材料及び貯蔵品	471	481
未成工事支出金	4,286	5,590
その他	479	686
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	23,238	22,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,455	1,448
機械装置及び運搬具(純額)	1,474	1,396
土地	13,925	13,925
その他(純額)	568	573
有形固定資産合計	17,423	17,343
無形固定資産	47	45
投資その他の資産	902	854
固定資産合計	18,374	18,243
資産合計	41,612	41,071
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,553	5,218
短期借入金	7,751	7,791
未払法人税等	604	36
未成工事受入金	2,430	3,718
賞与引当金	470	239
引当金	90	117
その他	1,910	1,950
流動負債合計	18,812	19,072
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,080	5,341
退職給付に係る負債	4,416	4,371
再評価に係る繰延税金負債	3,068	3,068
その他	898	868
固定負債合計	14,964	14,149
負債合計	33,776	33,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	4,065	4,092
自己株式	△17	△17
株主資本合計	7,936	7,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103	76
土地再評価差額金	614	614
為替換算調整勘定	△30	△35
退職給付に係る調整累計額	△788	△769
その他の包括利益累計額合計	△100	△114
非支配株主持分	0	0
純資産合計	7,835	7,849
負債純資産合計	41,612	41,071

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,431	7,557
売上原価	5,670	5,640
売上総利益	1,761	1,916
販売費及び一般管理費	1,599	1,656
営業利益	161	260
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	14	31
その他	10	12
営業外収益合計	29	49
営業外費用		
支払利息	77	68
持分法による投資損失	6	9
為替差損	7	19
その他	3	3
営業外費用合計	95	100
経常利益	95	209
特別利益		
固定資産売却益	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
固定資産除却損	2	4
特別損失合計	2	4
税金等調整前四半期純利益	95	204
法人税、住民税及び事業税	14	21
法人税等合計	14	21
四半期純利益	81	182
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	182

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	81	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50	△27
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△19	△5
退職給付に係る調整額	11	18
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	43	△13
四半期包括利益	124	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124	169
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,076	3,343	7,420	11	7,431	—	7,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	2	19	—	19	△19	—
計	4,094	3,345	7,439	11	7,451	△19	7,431
セグメント利益	348	36	384	7	392	△230	161

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△230百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△266百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,859	3,684	7,543	13	7,557	—	7,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	0	12	—	12	△12	—
計	3,871	3,685	7,556	13	7,570	△12	7,557
セグメント利益	409	148	558	8	567	△307	260

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額△307百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。